

平成28年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社
 コード番号 6758 URL http://www.sony.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 平井 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部 VP (氏名) 村上 敦子 TEL 03-6748-2111 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,105,712	△1.3	294,197	329.2	304,504	666.5	147,791	—
27年3月期	8,215,880	5.8	68,548	158.7	39,729	54.3	△125,980	—

(注) 包括利益 28年3月期 △44,915百万円 (—%) 27年3月期 34,317百万円 (△71.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	119.40	117.49	6.2	1.9	3.6
27年3月期	△113.04	△113.04	△5.5	0.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,238百万円 27年3月期 3,921百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,673,390	3,124,410	2,463,340	14.8	1,952.79
27年3月期	15,834,331	2,928,469	2,317,077	14.6	1,982.54

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	749,089	△1,030,403	380,122	983,612
27年3月期	754,640	△639,636	△263,195	949,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	25,225	16.8	1.1
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の配当予想額については未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2016年4月14日以降に発生した平成28年(2016年)熊本地震による2016年度の連結業績への影響を精査中であり、現時点で平成29年(2017年)3月期の連結業績予想を策定することができておりません。詳細は、添付資料12ページ「(3)2016年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、注記3をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	1,262,493,760株	27年3月期	1,169,773,260株
--------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

28年3月期	1,047,745株	27年3月期	1,031,323株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	1,237,802,400株	27年3月期	1,114,424,316株
--------	----------------	--------	----------------

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,064,233	△0.4	55,531	—	165,856	△8.6	205,164	—
27年3月期	2,072,735	△5.2	△9,881	—	181,389	—	12,509	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	165.75	163.10
27年3月期	11.22	10.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,690,139	2,482,659	66.9	1,957.61
27年3月期	3,849,826	2,020,956	52.2	1,718.35

(参考) 自己資本 28年3月期 2,469,424百万円 27年3月期 2,008,304百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は前事業年度において、関係会社株式に対して評価損を計上したことにより、当期純利益につきまして前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料15ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する説明	2
連結業績概況	2
分野別営業概況	3
(2) 財政状態に関する説明	8
キャッシュ・フロー	8
2015年度第4四半期の連結業績概況	10
(3) 2016年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	12
2016年度の配当	14
経営方針	14
会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
2. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書 [連結会計年度]	17
(3) 連結包括利益計算書 [連結会計年度]	17
(4) 四半期連結損益計算書 [第4四半期連結会計期間]	18
(5) 四半期連結包括利益計算書 [第4四半期連結会計期間]	18
(6) 連結資本変動表	19
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報等)	21
注記	33
参考	34
1株当たり情報	34
重要な後発事象	34

SONY

〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社**News & Information**No: 16-046
2016年4月28日 午後3:00**2015年度 連結業績のお知らせ**

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）のソニー(株)の連結業績は以下のとおりです。

経営成績**(1) 経営成績に関する説明**

	<u>2014年度</u> 億円	<u>2015年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高及び営業収入	82,159	81,057	△1.3
営業利益	685	2,942	+329.2
税引前利益	397	3,045	+666.5
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	△1,260	1,478	—
普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）			
-基本的	△113.04円	119.40円	—
-希薄化後	△113.04円	117.49円	—

全ての金額は米国会計原則に則って算出されています。
ソニー(株)及びソニー(株)の連結子会社を以下「ソニー」と記載します。

当年度及び前年度の平均為替レートは以下のとおりです。

	<u>2014年度</u> 円	<u>2015年度</u> 円	<u>変化率</u> %
平均為替レート			
1米ドル	109.9	120.1	8.5 (円安)
1ユーロ	138.8	132.6	4.7 (円高)

【連結業績概況】

売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、前年度比1.3%減少し、8兆1,057億円となりました。この減収は、当年度において、「プレイステーション 4」（以下「PS4®」）のソフトウェアが大幅な増収となったゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野や米ドルに対する円安の影響などがあった音楽分野において増収となりましたが、スマートフォンの販売台数が大幅に減少したモバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野において大幅な減収となったことなどによるものです。前年度の為替レートを適用した場合、売上高は4%の減少となります（前年度の為替レートを適用した場合の売上高と営業損益の状況については11ページの【注記】をご参照ください）。

営業利益は、前年度比2,256億円増加し、2,942億円となりました。この大幅な増益は、MC分野、その他分野、G&NS分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IP&S」）分野、音楽分野及び、ホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE&S」）分野での大幅な改善などによるものです。一方、デバイス分野、金融分野及び映画分野においては、損益が大幅に悪化しました。

当年度の営業利益には、カメラモジュール事業の長期性資産の減損596億円及び電池事業の長期性資産の減損306億円がデバイス分野に、Sony Music Entertainment（以下「SME」）が持分法適用会社であったOrchard Media, Inc.（以下「The Orchard」）を100%子会社とした結果、既に保有していた持分51%を公正価値により再評価したことによる利益151百万米ドル（181億円）が音楽分野に含まれています。また、ロジスティクス

事業に関する合弁事業開始に関連して、事業の一部を売却したことによる123億円の売却益が全社（共通）及びセグメント間取引消去に含まれています。

なお、前年度の営業利益には、MC分野における営業権の減損1,760億円に加えて、全社（共通）及びセグメント間取引消去において御殿山テクノロジーセンターの土地及び建物の一部売却にともなう売却益148億円、G & N S分野においてPlayStation®Vita（以下「PS Vita」）やPlayStation®TV（以下「PS TV」）用の部品に対する評価減112億円が計上されていました。

当年度の構造改革費用（純額）は、前年度に比べ598億円減少し、383億円となりました。

営業利益に含まれる**持分法による投資利益**は、前年度に比べ17億円減少し、22億円となりました。これは主に、その他分野に含まれるインタートラスト・テクノロジー社の持分法投資損益の悪化によるものです。

その他の収益（費用）（純額）は、前年度に比べ391億円改善し、103億円の収益となりました。この改善は主に、有価証券売却益の増加によるものです。当年度の有価証券売却益にはオリンパス㈱の株式の一部売却にともなう売却益468億円及び前述のロジスティクス事業に関する合弁事業開始に関連した売却益27億円が含まれています。なお、前年度の有価証券売却益には㈱スクウェア・エニックス・ホールディングスの株式の売却益48億円が含まれていました。

税引前利益は、前年度に比べ2,648億円増加し、3,045億円となりました。

法人税等は、当年度において948億円を計上し、実効税率は31.1%となりました。当年度の実効税率が日本の法定税率を下回ったのは、日本の連結納税グループ及び海外の一部の子会社における繰延税金資産に対して評価性引当金が増したものの、主に、税率の低い海外子会社及び保険事業において利益が計上されたこと、一部の国内子会社における地方税の繰延税金資産に対する評価性引当金の戻し入れならびに、日本の法人税率の引き下げにともなう繰延税金負債の取り崩しによるものです。なお、前年度は税金費用を887億円計上し、ソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。これは、税金に関する米国会計基準にしたがって、その他の包括利益の計上にともない一部税金費用の戻し入れを計上したものの、評価性引当金を計上しているソニー㈱及び日本の連結納税グループにおいて計上した損失に対して税金費用の戻し入れを計上しなかったこと、ならびに前年度に計上された税務上損金に算入されない営業権の減損によるものです。

当社株主に帰属する当期純損益（非支配持分に帰属する当期純利益を除く）は、前年度の1,260億円の損失に対し、1,478億円の利益となりました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

モバイル・コミュニケーション（MC）分野

	<u>2014年度</u> 億円	<u>2015年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	14,102	11,275	△20.0
営業損失	△2,176	△614	—

一部の組織変更にもない、過年度のMC分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

MC分野の売上高は、前年度比20.0%減少し、1兆1,275億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、20%の減収）。この減収は、収益構造の改善に向け、スマートフォンの高付加価値モデルへの集中による製品ミックスの改善があったものの、売上規模を追わない戦略を徹底することにより、スマートフォンの販売台数が大幅に減少したためです。

営業損失は、前年度比1,561億円縮小し、614億円となりました。この大幅な損失縮小は、主に前述のとおり、前年度に営業権の減損1,760億円を計上していたことによるものです。また、主にコストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の損益に対する悪影響や構造改革費用の増加などがありましたが、前述のスマートフォンの販売台数の減少の影響を製品ミックスの改善及び費用削減で補いました。なお、為替の悪影響は675億円でした。

ゲーム&ネットワークサービス（G&NS）分野

	2014年度 億円	2015年度 億円	増減率 %
売上高	13,880	15,519	+11.8
営業利益	481	887	+84.3

G&NS分野には、ハードウェアカテゴリ、ネットワークカテゴリ、及びその他カテゴリが含まれます。このうち、ハードウェアカテゴリには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリにはSony Network Entertainment International LLC(2016年4月1日付でSony Interactive Entertainment LLCに統合)が提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。

G&NS分野の売上高は、前年度比11.8%増加し、1兆5,519億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、10%の増収）。当年度において、「プレイステーション 3」（以下「PS3®」）のソフトウェア及びハードウェアは減収となりましたが、ネットワークを通じた販売を含むPS4®のソフトウェアの増収及びPS4®のハードウェアの販売台数の増加などにより、分野全体で大幅な増収となりました。

営業利益は、前年度比406億円増加し、887億円となりました。コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の損益に対する悪影響、及びPS3®のソフトウェアの減収の影響がありましたが、PS4®のソフトウェアの増収及びPS4®ハードウェアのコスト削減の影響、前年度にPS VitaやPS TV用の部品に対する評価減112億円の計上があったことなどにより、分野全体で大幅な増益となりました。なお、為替の悪影響は477億円でした。

イメージング・プロダクツ&ソリューション（IP&S）分野

	2014年度 億円	2015年度 億円	増減率 %
売上高	7,239	7,112	△1.7
営業利益	418	721	+72.7

IP&S分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリ及びその他カテゴリが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリには放送用・業務用機器、その他カテゴリには営業収入及びフローサイトメーターなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にともない、過年度のIP&S分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

IP&S分野の売上高は、前年度比1.7%減少し、7,112億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、5%の減収）。デジタルカメラ*における高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善があったものの、市場縮小の影響によるビデオカメラ及びデジタルカメラの販売台数の減少などにより、分野全体でほぼ前年度並みとなりました。

営業利益は、前年度比304億円増加し、721億円となりました。デジタルカメラにおける製品ミックスの改善及び費用の削減などにより、分野全体で大幅な増益となりました。なお、為替の悪影響は16億円でした。

* デジタルカメラには、コンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、交換レンズが含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド (HE & S) 分野

	2014年度 億円	2015年度 億円	増減率 %
売上高	12,381	11,590	△6.4
営業利益	241	506	+109.8

HE & S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にもない、過年度のHE & S分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

HE & S分野の売上高は、前年度比6.4%減少し、1兆1,590億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、8%の減収）。液晶テレビの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善及び為替の影響があったものの、液晶テレビの販売台数の減少及び市場縮小にもなう家庭用オーディオ・ビデオの販売台数の減少などにより、分野全体で減収となりました。

営業利益は、前年度比265億円増加し、506億円となりました。コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の損益に対する悪影響や前述の減収の影響などがありましたが、主に、コスト削減及び製品ミックスの改善により、分野全体で大幅な増益となりました。なお、為替の悪影響は367億円でした。

テレビについては、売上高*は前年度比4.5%減少し、7,978億円となりました。これは、高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善があったものの、収益構造の改善に向け売上規模を追わない戦略を徹底することにより液晶テレビの販売台数が減少したこと、及び為替の影響などによるものです。営業利益**については、コストの米ドル建て比率が高いことによる米ドル高の損益に対する悪影響及び販売台数の減少の影響などがありましたが、主に、コスト削減や製品ミックスの改善により、前年度比175億円増加し、258億円となりました。

* テレビの売上高には営業収入は含まれておりません。

** 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されておらず、テレビの営業損益には含まれていません。

デバイス分野

	2014年度 億円	2015年度 億円	増減率 %
売上高	9,271	9,358	+0.9
営業利益（損失）	890	△286	—

デバイス分野には、半導体カテゴリー及びコンポーネントカテゴリーが含まれます。半導体カテゴリーにはイメージセンサー、カメラモジュール、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディアなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にもない、過年度のデバイス分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

デバイス分野の売上高は、前年度比0.9%増加し、9,358億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、6%の減収）。当年度において、電池事業の減収の影響がありましたが、為替の影響、カメラモジュール及びイメージセンサーの増収などにより、分野全体でほぼ前年度並みとなりました。なお、外部顧客に対する売上高は、前年度比5.6%増加しました。

営業損益は、前年度の890億円の利益に対し、当年度は286億円の損失となりました。この大幅な損益の悪化は、為替の好影響がありましたが、596億円の長期性資産の減損を含むカメラモジュール事業の悪化、306億円の長期性資産の減損を含む電池事業の悪化、ならびに減価償却費及び研究開発費の増加などによるものです。カメラモジュール事業においては、将来の需要見込みの減少といった要因を踏まえ2016年度以降の中期計画を見直し、当年度第4四半期において減損判定を行った結果、長期性資産の計上金額の全額を回収する十分な将来キャッシュ・フローが得られないと判断したため、減損を計上しました。電池事業においては、競合他社との競争激化といった要因を踏まえ当年度第3四半期において減損判定を行った結果、長期性資産の計上金額の全額を回収する十分な将来キャッシュ・フローが得られないと判断したため、減損を計上しました。なお、為替の好影響は247億円でした。

* * * * *

前述のエレクトロニクス*5分野の2016年3月末の棚卸資産合計は、前年度末比365億円(6.5%)増加の5,999億円となりました。2015年12月末比では448億円(6.9%)の減少となりました。

* エレクトロニクスは、MC分野、G&NS分野、IP&S分野、HE&S分野及びデバイス分野の合計を指します。

2015年度の組織変更にもとない、2015年3月末のエレクトロニクス5分野の棚卸資産合計を組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

* * * * *

映画分野

	2014年度 億円	2015年度 億円	増減率 %
売上高	8,787	9,381	+6.8
営業利益	585	385	△34.2

映画分野には、「映画製作」「テレビ番組制作」「メディアネットワーク」の3つのカテゴリーが含まれます。映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc. (以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年度比6.8%増加し、9,381億円となりました(米ドルベースではほぼ前年度並み)。米ドルベースでは、為替の影響、及び映画製作の減収がありましたが、メディアネットワーク及びテレビ番組制作が増収となり、ほぼ前年度並みとなりました。映画製作は「007 スペクター」及び「モンスター・ホテル2」が全世界で好調だったことにより劇場興行収入が増加したものの、映像ソフト収入が「アメイジング・スパイダーマン2」、「22 ジャンプストリート」及び「天国は、ほんとうにある」が好調だった前年度に比べ減少したことにより減収となりました。メディアネットワークの増収は主に、インド及び英国での広告収入の増加によるものです。テレビ番組制作の増収は主に、「ブレイキング・バッド」、「ブラックリスト」及び「ベター・コール・ソウル」の会員制ビデオ・オン・デマンドのライセンス収入が増加したことによるものです。

営業利益は、前年度に比べ200億円減少し、385億円となりました。この減益は、前述のメディアネットワークにおけるインド及び英国の増収の影響や全世界で好調だった「モンスター・ホテル2」の劇場興行収入の貢献があったものの、前述の映像ソフト収入の減少や「ザ・ウォーク」及び「The Brothers Grimsby」の劇場興行収入が想定を下回った影響ならびに為替の悪影響があったことなどによるものです。

音楽分野

	<u>2014年度</u> 億円	<u>2015年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	5,592	6,176	+10.4
営業利益	606	873	+44.1

音楽分野には、「音楽制作」「音楽出版」「映像メディア・プラットフォーム」の3つのカテゴリーが含まれます。音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSMEの円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC (以下「Sony/ATV」)の円換算後の業績を連結したものです。

一部の組織変更にともない、過年度の音楽分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

音楽分野の売上高は、主に米ドルに対する円安の影響により、前年度比10.4%増加し、6,176億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、5%の増収)。前年度の為替レートを適用した場合の増収は、主にモバイル機器向けゲームアプリケーションが好調だった映像メディア・プラットフォームの大幅な増収によるものです。音楽制作においては、パッケージ及びデジタルダウンロード売上の世界的な減少があったものの、ストリーミング配信売上の増加がそれを上回りました。なお、当年度には、アデルの最新アルバム「25」の記録的なヒットがありました。その他にヒットした作品には、ワン・ダイレクションの「メイド・イン・ザ・A.M.」、デヴィッド・ボウイの「★」(ブラックスター)、メーガン・トレイナーの「タイトル」などがあります。

営業利益は、前年度比267億円増加し、873億円となりました。前述の音楽制作におけるパッケージ及びデジタルダウンロード売上の減少による悪影響がありましたが、The Orchardの既に保有していた持分51%を公正価値により再評価したことによる利益を計上したことや前述の音楽制作におけるストリーミング配信売上及び映像メディア・プラットフォームの増収などにより、増益となりました。

金融分野

	<u>2014年度</u> 億円	<u>2015年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
金融ビジネス収入	10,836	10,731	△1.0
営業利益	1,933	1,565	△19.0

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株) (以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株) (以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株) (以下「ソニー銀行」)等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、ほぼ前年度並みの1兆731億円となりました。これは、ソニー生命において、保有契約高の拡大にともない保険料収入が増加したものの、株式相場下落にともない、特別勘定における運用損益が悪化したことなどによるものです。ソニー生命の収入は、ほぼ前年度並みの9,526億円となりました。

営業利益は、主にソニー生命の減益により、前年度に比べ368億円減少し、1,565億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年度に比べ392億円減少し、1,388億円となりました。この減益は、金利の大幅な低下や株式相場下落にともない、繰延保険契約費償却額及び責任準備金繰入額が増加したことなどによるものです。

その他

	<u>2014年度</u> 億円	<u>2015年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高	3,866	3,332	△13.8
営業利益（損失）	△950	20	—

前年度のその他分野には、PC事業に関連する費用が含まれていました。一部の組織変更にともない、過年度のその他分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、11ページの【注記】をご参照ください。

その他分野の売上高は、前年度比13.8%減少し、3,332億円となりました。この大幅な減収は、2014年7月に譲渡したPC事業の売上が前年度に計上されていたことなどによるものです。

営業損益は、前年度の950億円の損失に対し、当年度は20億円の利益となりました。この大幅な損益改善は、主に構造改革費用やアフターサービス費用などを含むPC事業収束にともなう費用が減少したことや、前年度に過年度実績にもとづく配賦によりPC事業に計上された販売会社の固定費が含まれていたことなどによるものです。

* * * * *

(2) 財政状態に関する説明**【キャッシュ・フロー】**

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、20、32ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度比56億円（0.7%）減少し、7,491億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、2,628億円の受取超過となり、前年度比409億円（13.5%）の受取の減少となりました。この減少は、非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、その他の営業損、繰延税額、ならびに持分法による投資利益）を加味した後の当期純利益が前年度に比べて増加したことや、支払手形及び買掛金の減少額が前年度に比べて縮小するなどのキャッシュ・フローを改善させる要因を、デバイス分野において棚卸資産の増加額が拡大したことにより、棚卸資産が前年度の減少から増加に転じるなどのキャッシュ・フローを悪化させる要因が上回ったことによるものです。

金融分野では4,953億円の受取超過となり、前年度比356億円（7.7%）の受取の増加となりました。この増加は、主にソニー生命における保険料収入の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度比3,908億円（61.1%）増加し、1兆304億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、3,349億円の支払超過となり、前年度比2,313億円（223.2%）の支払の増加となりました。この増加は、主に半導体製造設備等の固定資産の購入が増加したことによるものです。一方で、オリンパス(株)の一部売却による収入などもありました。

金融分野では6,940億円の支払超過となり、前年度比1,571億円（29.3%）の支払の増加となりました。この増加は、主にソニー生命における投資及び貸付が前年度に比べて増加したことによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度における支払超過の合計*1は、前年度の受取超過から2,721億円悪化し、721億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：財務活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度の2,632億円の支払超過に対し、当年度は3,801億円の受取超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年度の3,154億円の支払超過に対し、当年度は1,448億円の受取超過となりました。これは、主に当年度において新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行を行ったことによるものです。一方で、長期借入の返済などの支払を増加させる要因もありました。

金融分野では2,249億円の受取超過となり、前年度比1,805億円（406.6%）の受取の増加となりました。この増加は、ソニー生命における短期借入金及び契約者勘定の増加幅が前年度に比べて拡大したことや、ソニー銀行における顧客預金が減少から増加に転じたことなどによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2016年3月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は9,836億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2016年3月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2015年3月末に比べ80億円（1.1%）増加し、7,499億円となりました。2015年12月末比では951億円（11.2%）の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額5,225億円（2016年3月末時点）の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2016年3月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2015年3月末に比べ262億円（12.6%）増加し、2,337億円となりました。2015年12月末比では120億円（4.9%）の減少となりました。

*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は32ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	2014年度	2015年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	7,546	7,491
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△6,396	△10,304
	1,150	△2,813
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	4,597	4,953
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△5,369	△6,940
消去*2	78	105
金融分野を除く営業活動及び投資活動から得た（に使用した）連結キャッシュ・フローの合計	2,000	△721

*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

* * * * *

【2016年3月31日に終了した3ヵ月間（当年度第4四半期（以下「当四半期」））の連結業績概況】

前年同期及び当四半期の連結損益計算書及びビジネスセグメント情報については、18、22ページをご参照ください。

当四半期の**売上高**は、前年同期に比べ5.9%減少し、1兆8,241億円となりました。これは、G&NS分野や映画分野などで増収がありましたが、MC分野やデバイス分野での大幅な減収などによるものです。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ115.4円、127.2円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して3.3%の円高、ユーロに対して5.6%の円高となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は3%の減少となります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については11ページの【注記】をご参照ください）。

MC分野は、収益構造の改善に向け、売上規模を追わない戦略を徹底することにより、スマートフォンの販売台数が大幅に減少し、大幅な減収となりました。G&NS分野は、主に、PS4®のソフトウェアの貢献により、分野全体で増収となりました。IP&S分野は、デジタルカメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善があったものの、市場縮小の影響によるデジタルカメラの販売台数の減少などにより、分野全体で減収となりました。HE&S分野は、主に液晶テレビ及び家庭用オーディオ・ビデオの販売台数の減少により、分野全体で減収となりました。デバイス分野は、主にイメージセンサー及び電池事業の大幅な減収により、分野全体で大幅な減収となりました。映画分野は、映画製作及びテレビ番組制作における会員制ビデオ・オン・デマンド収入の増加、及び欧州及びインドでの視聴料収入の増加の影響などにより、分野全体で増収となりました。音楽分野は、主に映像メディア・プラットフォームの増収により、分野全体で大幅な増収となりました。金融分野は、ソニー生命において、保険料収入が増加したものの、特別勘定における運用損益が悪化したことなどから、分野全体ではほぼ前年度並みとなりました。

営業損失は、前年同期に比べ、49億円縮小し、929億円となりました。これは主に、デバイス分野でカメラモジュール事業の減損596億円や、金融分野の大幅な減益がありましたが、その他分野やIP&S分野、MC分野、HE&S分野などの損益改善によるものです。なお、前年同期の営業損失には、その他分野における、日本以外のディスク製造事業の長期性資産の減損86億円が含まれています。

MC分野は、前述の減収の影響があったものの、スマートフォンの高付加価値モデルへの集中による製品ミックスの改善及び固定費などの削減などにより、前年同期に比べ損失縮小となりました。G&NS分野は、主にPS4®のソフトウェアの貢献により、前年同期に比べ損益改善となりました。IP&S分野は、デジタルカメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより前年同期に比べ大幅な損益改善となりました。HE&S分野は、高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善及びコスト削減などにより、前年同期に比べ損失縮小となりました。デバイス分野は、主にカメラモジュール事業で減損を計上したこと及び減収の影響により、前年同期に比べ営業損失が大幅に拡大しました。映画分野は、映画製作における広告宣伝費の増加及び「The Brothers Grimsby」の劇場興行収入が想定を下回った影響がありましたが、前述の増収の影響ならびにSPEのネットワーク及びITインフラに対する2014年秋のサイバー攻撃に関する調査及び復旧のための費用の減少及び保険収益を計上したことなどにより、分野全体で増益となりました。音楽分野は、前述の映像メディア・プラットフォームの増収などにより、分野全体で増益となりました。金融分野は、金利の大幅な低下や株式相場の下落にともない、ソニー生命において繰延保険契約費償却額及び責任準備金繰入額が増加したことなどから、分野全体で大幅な減益となりました。

当四半期では、164億円（前年同期は643億円）の構造改革費用（純額）を営業費用として計上しました。

営業損失に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期の2億円の利益に対し、当四半期は9億円の損失となりました。

その他の収益(費用)(純額)は、前年同期に比べ19億円改善し、68億円の費用を計上しました。これは、主に為替差損の減少によるものです。

税引前損失は、前年同期に比べ、68億円縮小し、997億円となりました。

法人税等は、当四半期において246億円の戻し入れを計上しました。これは、日本の連結納税グループ及び一部の海外子会社における繰延税金資産に対して評価性引当金が増したものの、一部の国内子会社における地方税の繰延税金資産に対する評価性引当金の戻し入れ及び、日本の法人税率の引き下げにともなう繰延税金負債の取り崩しによるものです。なお、前年同期は236億円の税金費用の戻し入れを計上しました。これは、評価性引当金を計上しているソニー(株)及び日本の連結納税グループにおいて計上した損失に対して税金費用の戻し入れを計上しなかったものの、日本の法人税率の引き下げにともなう繰延税金負債の取り崩し及び、税金に関する米国会計基準にしたがって、その他の包括利益の計上にともない一部税金費用の戻し入れを計上していることによるものです。

当社株主に帰属する四半期純損失(非支配持分に帰属する純利益を除く)は、前年同期に比べ、185億円縮小し、883億円となりました。

* * * * *

【注記】

組織変更にともなうビジネスセグメント区分の変更

ソニーは、2015年度の組織変更にともない、主にその他分野及びデバイス分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のその他分野に含まれていた日本のディスク製造事業を音楽分野に、ソネット(株)及びその子会社をMC分野にそれぞれ統合しました。また、従来のデバイス分野に含まれていた純正車載オーディオ機器をHE&S分野に移管しました。

さらに、担当執行役の変更にともない、従来のその他分野に含まれていたメディカル事業をIP&S分野に統合し、ビジネスセグメント区分の変更を行いました。

以上のセグメント変更にともない、各分野の過年度における売上高及び営業収入ならびに営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

為替変動による売上高及び営業損益への影響

文中に記載されている為替変動による売上高への影響(映画分野と音楽分野を除く)は、前年度及び前年同期と当年度及び当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して為替変動影響額を算出しています。為替変動による営業損益への影響は、売上高への為替変動影響額から、同様に算出した主要な取引通貨建て売上原価ならびに販売費及び一般管理費への影響額を差し引いています。なお、映画分野及び音楽分野のSME及びSony/ATVの業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結した上で円換算しているため、為替変動影響額は前年度及び前年同期の対米ドル平均為替レートの変動を米ドルベースの業績に適用して算出しています。この情報は米国会計基準に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えております。

* * * * *

(3) 2016年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年4月14日以降に発生した平成28年(2016年)熊本地震の影響により、主にデジタルカメラや監視カメラ向けのイメージセンサー及びディスプレイデバイスの基幹工場であり、スマートフォンのカメラモジュールの一部の工程を行っているソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)熊本テクノロジーセンターは、地震発生直後より現在まで、生産活動を停止しています。なお、同テクノロジーセンターにおける被害状況および復旧計画の詳細については、本日発表のプレスリリース「平成28年(2016年)熊本地震の影響について(第3報)」をご参照ください。

この地震による2016年度の連結業績への影響は引き続き精査中ですが、以下の状況の下、現時点でMC分野、G&NS分野、I P & S分野、HE & S分野及びデバイス分野と連結全体での2016年度業績見通しを策定することができておりません。そのため、これらのエレクトロニクス5分野と連結全体での2016年度業績見通しについては、地震の影響を精査した上で、2016年5月中に発表する予定です。

- ・ デバイス分野において、同テクノロジーセンターの直接的な物的損害や、復旧費用及び補強工事費用などが生じる見込みであること
- ・ 生産停止が一定期間継続することにより、主にデバイス分野及びI P & S分野において多額の機会損失が生じる可能性があること
- ・ 同テクノロジーセンターにおける生産停止やソニーの事業所以外の部品供給元の一部の工場が被災地域にあり一部の部品調達に支障が生じる可能性があることから、MC分野、G & NS分野及びHE & S分野の事業についても影響が及ぶ可能性があり、これらの影響についても現在精査中であること

しかしながら、現時点で提供可能な将来予測情報をお知らせするため、これらの分野以外の業績の見通しを以下のとおり、発表いたします。また、構造改革費用、資本的支出、減価償却費及び償却費、ならびに研究開発費の2016年度の見通しも2016年5月中に発表する予定です。

2016年度分野別の前提為替レート：1米ドル113円前後、1ユーロ129円前後

ソニーは、2016年4月1日付の組織変更にともない、2016年度第1四半期より、主にI P & S分野及びデバイス分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行います。この再編に関連して、従来のI P & S分野に含まれていた車載用カメラ事業をデバイス分野に、従来の全社(共通)及びセグメント間取引消去に含まれていたイメージングデバイス開発部門をデバイス分野に移管します。

以上のセグメント変更にともない、以下の表では各分野の2015年度における売上高及び営業収入ならびに営業損益を2016年度の表示に合わせて組替再表示しています。

また、2016年度より、事業の分社化及び本社機能再編の一環として、各分野が負担する本社費用、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティなどの算出方法を変更しました。これらの見直しにより、2016年度のその他/全社(共通)及びセグメント間取引消去の見通しには本社収入増加の影響が含まれています。一方で各分野の見通しにおいて次のとおり、同額の費用増加の影響が含まれています。映画分野27億円、音楽分野21億円。金融分野は変更はありません。この変更による連結営業利益への影響はありません。なお、その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去の本社収入増加額、及びエレクトロニクス5分野の費用増加額については、2016年5月中に発表する予定です。

2016年度通期の各分野の見通しについては以下のとおりです。

		2015年度 億円	2016年度 億円	前年度比増減
MC	売上高及び営業収入	11,275	—	—
	営業損失	△614	—	—
G&NS	売上高及び営業収入	15,519	—	—
	営業利益	887	—	—
IP&S	売上高及び営業収入	6,840	—	—
	営業利益	693	—	—
HE&S	売上高及び営業収入	11,590	—	—
	営業利益	506	—	—
デバイス	売上高及び営業収入	9,630	—	—
	営業損失	△293	—	—
映画	売上高及び営業収入	9,381	10,100	+7.7%
	営業利益	385	430	+45億円
音楽	売上高及び営業収入	6,176	5,500	△11.0%
	営業利益	873	630	△243億円
金融	金融ビジネス収入	10,731	11,400	+6.2%
	営業利益	1,565	1,500	△65億円
その他/全社(共通)及び セグメント間取引消去	営業損失	△1,060	—	—
連結	売上高	81,057	—	—
	営業利益	2,942	—	—

映画分野

主に、メディアネットワークの売上拡大により増収を見込んでいます。営業利益は、前述の増収の影響などにより、増益を見込んでいます。

音楽分野

主に、為替の影響及び音楽制作において2015年度ほどの大型作品を見込まないことより、大幅減収を見込んでいます。営業利益は、2015年度にThe Orchardの既に保有していた持分51%を公正価値により再評価したことによる利益を計上したこと、及び前述の減収の影響などにより、減益を見込んでいます。

金融分野

ソニー生命において、保有契約高の拡大にともない保険料収入が増加することなどから、増収を見込んでいます。営業利益については、若干の減益を見込んでいます。これは主に、ソニー銀行において、外貨建顧客預金に関する為替差益を計上した2015年度に対して、2016年度は市場要因による業績変動を見込んでいないことによります。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

* * * * *

2016年度の配当

2015年度は、中間配当金として1株につき10円をお支払いいたしました。期末配当金についても、支払開始日の2016年5月31日より1株につき10円をお支払いし、2015年度として年間20円の配当金をお支払いする予定です。2016年度の中間配当金及び期末配当金については、現時点では未定です。

経営方針

ソニーは、2015年2月18日に中期経営方針を発表し、株主資本利益率（以下「ROE」）を最も重視する経営指標に据え、中期経営計画の最終年度となる2017年度に、ソニーグループ連結で、ROE10%以上、営業利益5,000億円以上を達成することを目標とし、以下の基本方針のもと、高収益企業への変革を進めてまいります。

事業運営の基本方針

- 一律には規模を追わない収益性重視の経営
- 各事業ユニットの自立と株主視点を重視した経営
- 事業ポートフォリオの観点から各事業の位置づけを明確化

事業の特性、市場環境などを踏まえ、各事業を、事業ポートフォリオの観点から「成長牽引領域」、「安定収益領域」、「事業変動リスクコントロール領域」と位置付けた上で、ソニーグループ全体のROE目標に紐づいた、事業ごとの投下資本利益率(ROIC)の目標値を設定し、収益性を重視した事業運営を行います。

2015年2月18日に発表した経営方針の詳細は、経営方針説明会のページ

<http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/strategy/2015.html> をご参照ください。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

ソニーの連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。ソニーはグローバルに多様な事業を展開しており、米国会計原則を採用することにより、国内外の株主及び投資家他利害関係者の皆様との円滑なコミュニケーションに資することができると考えています。将来的な国際財務報告基準（IFRS）の適用については、新規会計基準や国内外規制当局の動向等を注視しながら検討を進めていきます。

* * * * *

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (8) ソニーが製品品質を維持できること
- (9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (10) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付けの低下
- (11) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (12) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (13) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (14) （市場の変動又はボラティリティを含む）日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) ソニーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (16) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

業績説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/15q4_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー(株) 財務部 IRグループ 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)
IRホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	949,413	983,612	34,199
	有価証券	936,731	946,397	9,666
	受取手形及び売掛金	986,500	926,375	△60,125
	貸倒及び返品引当金	△86,598	△72,783	13,815
	棚卸資産	665,432	683,146	17,714
	未収入金	231,947	206,058	△25,889
	繰延税金	47,788	40,940	△6,848
	前払費用及びその他の流動資産	466,688	482,982	16,294
	流動資産合計	4,197,901	4,196,727	△1,174
	繰延映画製作費	305,232	301,228	△4,004
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	171,063	164,874	△6,189
	投資有価証券その他	8,360,290	9,069,209	708,919
	投資及び貸付金合計	8,531,353	9,234,083	702,730
	有形固定資産			
	土地	123,629	121,707	△1,922
	建物及び構築物	679,125	655,379	△23,746
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,764,241	1,795,991	31,750
	建設仮勘定	35,786	69,286	33,500
	取得原価合計	2,602,781	2,642,363	39,582
	控除－減価償却累計額	1,863,496	1,821,545	△41,951
	有形固定資産合計	739,285	820,818	81,533
	その他の資産			
	無形固定資産	642,361	615,754	△26,607
	営業権	561,255	606,290	45,035
	繰延保険契約費	520,571	511,834	△8,737
繰延税金	89,637	97,639	8,002	
その他	246,736	289,017	42,281	
その他の資産合計	2,060,560	2,120,534	59,974	
合 計	15,834,331	16,673,390	839,059	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	62,008	149,272	87,264
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	159,517	187,668	28,151
	支払手形及び買掛金	622,215	550,964	△71,251
	未払金・未払費用	1,374,099	1,367,115	△6,984
	未払法人税及びその他の未払税金	98,414	88,865	△9,549
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,872,965	1,912,673	39,708
	その他	556,372	574,193	17,821
	流動負債合計	4,745,590	4,830,750	85,160
	長期借入債務	712,087	556,605	△155,482
	未払退職・年金費用	298,753	462,384	163,631
	繰延税金	445,876	450,926	5,050
	保険契約債務その他	4,122,372	4,509,215	386,843
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,259,514	2,401,320	141,806
	その他	316,422	330,302	13,880
	負 債 合 計	12,900,614	13,541,502	640,888
	償 還 可 能 非 支 配 持 分	5,248	7,478	2,230
当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本				
資本金	707,038	858,867	151,829	
資本剰余金	1,185,777	1,325,719	139,942	
利益剰余金	813,765	936,331	122,566	
累積その他の包括利益	△385,283	△653,318	△268,035	
自己株式	△4,220	△4,259	△39	
当社株主に帰属する資本合計	2,317,077	2,463,340	146,263	
非支配持分	611,392	661,070	49,678	
資 本 合 計	2,928,469	3,124,410	195,941	
合 計	15,834,331	16,673,390	839,059	

(2) 連結損益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度	2015年度	増 減 率
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
売上高及び営業収入			
純売上高	7,035,537	6,949,357	
金融ビジネス収入	1,077,604	1,066,319	
営業収入	102,739	90,036	
売上高及び営業収入合計	8,215,880	8,105,712	△1.3
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	5,275,144	5,166,894	
販売費及び一般管理費	1,811,461	1,691,930	
金融ビジネス費用	882,990	907,758	
その他の営業損 (純額)	181,658	47,171	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	8,151,253	7,813,753	△4.1
持分法による投資利益	3,921	2,238	△42.9
営業利益	68,548	294,197	+329.2
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	12,887	12,455	
投資有価証券売却益(純額)	8,714	52,068	
その他	3,475	2,326	
その他の収益合計	25,076	66,849	+166.6
その他の費用			
支払利息	23,600	25,286	
投資有価証券評価損	852	3,309	
為替差損(純額)	20,533	20,565	
その他	8,910	7,382	
その他の費用合計	53,895	56,542	+4.9
税引前利益	39,729	304,504	+666.5
法人税等	88,733	94,789	
当期純利益(損失)	△49,004	209,715	-
控除-非支配持分に帰属する当期純利益	76,976	61,924	
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	△125,980	147,791	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2014年度	2015年度	増 減 率
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
当社株主に帰属する当期純利益(損失)			
— 基本的	△113.04	119.40	-
— 希薄化後	△113.04	117.49	-

(3) 連結包括利益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度	2015年度	増 減 率
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
当期純利益(損失)	△49,004	209,715	-
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	38,718	2,220	
未実現デリバティブ評価損	-	△1,198	
年金債務調整額	△21,187	△171,753	
外貨換算調整額	65,790	△83,899	
包括利益(損失)	34,317	△44,915	-
控除-非支配持分に帰属する包括利益	93,995	75,329	
当社株主に帰属する包括損失	△59,678	△120,244	-

(4) 四半期連結損益計算書 [第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3カ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	増減率
売上高及び営業収入			
純売上高	1,650,087	1,543,758	
金融ビジネス収入	260,451	259,227	
営業収入	27,174	21,116	
売上高及び営業収入合計	1,937,712	1,824,101	△5.9
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,296,161	1,180,989	
販売費及び一般管理費	508,529	433,482	
金融ビジネス費用	209,106	241,279	
その他の営業損(純額)	21,908	60,317	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	2,035,704	1,916,067	△5.9
持分法による投資利益(損失)	219	△907	-
営業損失	△97,773	△92,873	-
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	3,727	3,400	
投資有価証券売却益(純額)	86	272	
その他	1,383	785	
その他の収益合計	5,196	4,457	△14.2
その他の費用			
支払利息	5,199	5,965	
投資有価証券評価損	418	3,058	
為替差損(純額)	5,358	263	
その他	2,969	1,978	
その他の費用合計	13,944	11,264	△19.2
税引前損失	△106,521	△99,680	-
法人税等	△23,553	△24,565	
四半期純損失	△82,968	△75,115	-
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	23,822	13,222	
当社株主に帰属する四半期純損失	△106,790	△88,337	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	増減率
当社株主に帰属する四半期純損失			
— 基本的	△91.39	△70.03	-
— 希薄化後	△91.39	△70.03	-

(5) 四半期連結包括利益計算書 [第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3カ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	増減率
四半期純損失	△82,968	△75,115	-
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	△10,672	37,084	
未実現デリバティブ評価損	-	△3,312	
年金債務調整額	△21,185	△173,119	
外貨換算調整額	△39,978	△61,660	
四半期包括損失	△154,803	△276,122	-
控除—非支配持分に帰属する四半期包括利益	21,859	28,283	
当社株主に帰属する四半期包括損失	△176,662	△304,405	-

(6) 連結資本変動表
2014年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2014年3月31日現在残高	646,654	1,127,090	940,262	△451,585	△4,284	2,258,137	525,004	2,783,141
新株予約権の行使	994	994				1,988		1,988
転換社債(ゼロクーポン)の株式への転換	59,390	59,390				118,780		118,780
株式にもとづく報酬		873				873		873
包括利益								
当期純利益(損失)			△125,980			△125,980	76,976	△49,004
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価益				26,644		26,644	12,074	38,718
年金債務調整額				△21,092		△21,092	△95	△21,187
外貨換算調整額				60,750		60,750	5,040	65,790
包括利益(損失)合計						△59,678	93,995	34,317
新株発行費(税効果考慮後)			△517			△517		△517
配当金			-			-	△14,108	△14,108
自己株式の取得					△101	△101		△101
自己株式の売却		△99			165	66		66
非支配持分株主との取引及びその他		△2,471				△2,471	6,501	4,030
2015年3月31日現在残高	707,038	1,185,777	813,765	△385,283	△4,220	2,317,077	611,392	2,928,469

2015年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2015年3月31日現在残高	707,038	1,185,777	813,765	△385,283	△4,220	2,317,077	611,392	2,928,469
新株の発行	150,854	150,854				301,708		301,708
新株予約権の行使	975	975				1,950		1,950
株式にもとづく報酬		1,516				1,516		1,516
包括利益								
当期純利益			147,791			147,791	61,924	209,715
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価損益				△13,417		△13,417	15,637	2,220
未実現デリバティブ評価損				△1,198		△1,198		△1,198
年金債務調整額				△170,608		△170,608	△1,145	△171,753
外貨換算調整額				△82,812		△82,812	△1,087	△83,899
包括利益(損失)合計						△120,244	75,329	△44,915
新株発行費(税効果考慮後)		△1,478				△1,478		△1,478
配当金			△25,225			△25,225	△20,868	△46,093
自己株式の取得					△110	△110		△110
自己株式の売却		△12			71	59		59
非支配持分株主との取引及びその他		△11,913				△11,913	△4,783	△16,696
2016年3月31日現在残高	858,867	1,325,719	936,331	△653,318	△4,259	2,463,340	661,070	3,124,410

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2014年度	2015年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益(損失)	△49,004	209,715
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 当期純利益(損失)の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	354,624	397,091
(2) 繰延映画製作費の償却費	272,941	299,587
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	9,638	△6,383
(4) その他の営業損(純額)	181,658	47,171
(5) 投資有価証券売却益及び評価損(純額)	△7,916	△48,857
(6) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	△100,729	44,821
(7) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	△1,397	2,653
(8) 繰延税額	7,982	211
(9) 持分法による投資利益(純額)(受取配当金相殺後)	2,269	5,045
(10) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加(△)・減少	33,843	△5,828
棚卸資産の増加(△)・減少	113,485	△57,804
繰延映画製作費の増加	△252,403	△318,391
支払手形及び買掛金の減少	△118,577	△49,525
未払法人税及びその他の未払税金の減少	△11,033	△23,607
保険契約債務その他の増加	460,336	403,392
繰延保険契約費の増加	△79,861	△83,774
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△51,565	△107,433
その他の流動資産の減少	16,276	21,299
その他の流動負債の増加・減少(△)	86,718	△25,751
(11) その他	△112,645	45,457
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	754,640	749,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△215,916	△375,411
2 固定資産の売却	36,777	26,472
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△960,045	△1,221,093
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△20,029	△20,830
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	482,537	534,072
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	49,479	81,535
7 ビジネスの売却	93	17,790
8 その他	△12,532	△72,938
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△639,636	△1,030,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	18,507	19,076
2 長期借入債務の返済	△258,102	△270,669
3 短期借入金の増加・減少(△)(純額)	△51,013	98,153
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	57,464	165,169
5 転換社債の発行	-	120,000
6 新株の発行	-	301,708
7 配当金の支払	△13,160	△12,751
8 その他	△16,891	△40,564
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△263,195	380,122
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	51,138	△64,609
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△97,053	34,199
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,046,466	949,413
現金・預金及び現金同等物期末残高	949,413	983,612

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2014年度	2015年度	増減率
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	1,409,179 1,036 1,410,215	1,121,925 5,548 1,127,473	△20.4 △20.0
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	1,292,146 95,883 1,388,029	1,479,775 72,118 1,551,893	+14.5 +11.8
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	720,138 3,712 723,850	704,468 6,724 711,192	△2.2 △1.7
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	1,235,686 2,371 1,238,057	1,155,085 3,957 1,159,042	△6.5 △6.4
デバイス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	725,960 201,120 927,080	766,757 169,023 935,780	+5.6 +0.9
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	876,314 2,367 878,681	935,827 2,315 938,142	+6.8 +6.8
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	540,504 18,740 559,244	600,969 16,675 617,644	+11.2 +10.4
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	1,077,604 6,025 1,083,629	1,066,319 6,750 1,073,069	△1.0 △1.0
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	298,694 87,909 386,603	242,149 91,092 333,241	△18.9 △13.8
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△379,508	△341,764	-
連結	8,215,880	8,105,712	△1.3

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてモバイル・コミュニケーション(以下「MC」)分野、G&NS分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2014年度	2015年度	増減率
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
モバイル・コミュニケーション	△217,574	△61,435	-
ゲーム&ネットワークサービス	48,104	88,668	+84.3
イメージング・プロダクツ&ソリューション	41,779	72,134	+72.7
ホームエンタテインメント&サウンド	24,102	50,558	+109.8
デバイス	89,031	△28,580	-
映画	58,527	38,507	△34.2
音楽	60,604	87,323	+44.1
金融	193,307	156,543	△19.0
その他	△94,977	2,009	-
小計	202,903	405,727	+100.0
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△134,355	△111,530	-
連結	68,548	294,197	+329.2

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にもない、上記2014年度の実績は組替再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びPC事業の収束に付随して発生した販売会社の規模縮小にもなう構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2014年度及び2015年度における営業利益は、それぞれ8,286百万円及び25,812百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業利益には含まれていません。

(セグメント情報等)

【ビジネスセグメント情報】 第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3カ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	294,625 286 294,911	181,848 1,362 183,210	△38.3 △37.9
ゲーム&ネットワークサービス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	275,782 13,701 289,483	307,575 7,959 315,534	+11.5 +9.0
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	176,142 1,178 177,320	158,520 1,864 160,384	△10.0 △9.6
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	234,091 317 234,408	213,833 1,003 214,836	△8.7 △8.3
デバイス 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	190,623 34,013 224,636	161,904 28,001 189,905	△15.1 △15.5
映画 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	293,271 1,877 295,148	321,021 △289 320,732	+9.5 +8.7
音楽 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	146,117 4,946 151,063	161,956 5,592 167,548	+10.8 +10.9
金融 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	260,451 1,709 262,160	259,227 1,681 260,908	△0.5 △0.5
その他 外部顧客に対するもの セグメント間取引 計	60,791 20,159 80,950	50,566 23,613 74,179	△16.8 △8.4
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△72,367	△63,135	-
連結	1,937,712	1,824,101	△5.9

(注) G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてM C分野、G&NS分野、IP&S分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG&NS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	△55,733	△42,058	-
ゲーム&ネットワークサービス	△5,613	5,121	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	△9,600	6,456	-
ホームエンタテインメント&サウンド	△19,790	△7,279	-
デバイス	△4,637	△79,940	-
映画	45,518	52,302	+14.9
音楽	10,884	13,576	+24.7
金融	50,999	17,176	△66.3
その他	△48,454	△4,311	-
小計	△36,426	△38,957	-
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△61,347	△53,916	-
連結	△97,773	△92,873	-

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にもとまひ、上記2014年度の実績は組替再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びPC事業の収束に付随して発生した販売会社の規模縮小にもとまひ構造改革費用が含まれています。また、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費を含むその他本社費用が含まれています。HE&S分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2014年度第4四半期連結会計期間及び2015年度第4四半期連結会計期間における営業損失は、それぞれ△13,808百万円及び△6,749百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業損失には含まれていません。

(製品カテゴリー別売上高内訳)
連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2014年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	1,409,179	1,121,925	△20.4
ゲーム&ネットワークサービス			
ハードウェア	733,757	721,829	△1.6
ネットワーク	351,467	529,318	+50.6
その他	206,922	228,628	+10.5
合計	1,292,146	1,479,775	+14.5
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
デジタルイメージング・プロダクツ	432,594	418,232	△3.3
プロフェッショナル・ソリューション	271,903	262,675	△3.4
その他	15,641	23,561	+50.6
合計	720,138	704,468	△2.2
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	835,068	797,764	△4.5
オーディオ・ビデオ	396,814	354,946	△10.6
その他	3,804	2,375	△37.6
合計	1,235,686	1,155,085	△6.5
デバイス			
半導体	501,015	558,983	+11.6
コンポーネント	217,935	197,316	△9.5
その他	7,010	10,458	+49.2
合計	725,960	766,757	+5.6
映画			
映画製作	434,253	447,355	+3.0
テレビ番組制作	252,456	270,115	+7.0
メディアネットワーク	189,605	218,357	+15.2
合計	876,314	935,827	+6.8
音楽			
音楽制作	383,350	412,718	+7.7
音楽出版	70,959	71,258	+0.4
映像メディア・プラットフォーム	86,195	116,993	+35.7
合計	540,504	600,969	+11.2
金融	1,077,604	1,066,319	△1.0
その他	298,694	242,149	△18.9
全社(共通)	39,655	32,438	△18.2
連結	8,215,880	8,105,712	△1.3

(注) 上記の表は、21ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

ソニーは当年度において製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にとまいない、上記2014年度の実績を組替再表示しています。

G&NS分野のうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Network Entertainment International LLC(2016年4月1日付でSony Interactive Entertainment LLCに統合)が提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器、その他カテゴリーには営業収入及びフローサイトメーターなどが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、カメラモジュール、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディアなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3カ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	294,625	181,848	△38.3
ゲーム&ネットワークサービス			
ハードウェア	114,451	97,341	△14.9
ネットワーク	109,066	159,916	+46.6
その他	52,265	50,318	△3.7
合計	275,782	307,575	+11.5
イメージング・プロダクツ&ソリューション			
デジタルイメージング・プロダクツ	90,533	78,835	△12.9
プロフェッショナル・ソリューション	80,707	73,201	△9.3
その他	4,902	6,484	+32.3
合計	176,142	158,520	△10.0
ホームエンタテインメント&サウンド			
テレビ	149,765	147,366	△1.6
オーディオ・ビデオ	82,364	66,498	△19.3
その他	1,962	△31	-
合計	234,091	213,833	△8.7
デバイス			
半導体	135,088	113,177	△16.2
コンポーネント	54,194	45,905	△15.3
その他	1,341	2,822	+110.4
合計	190,623	161,904	△15.1
映画			
映画製作	131,565	148,888	+13.2
テレビ番組制作	114,004	121,944	+7.0
メディアネットワーク	47,702	50,189	+5.2
合計	293,271	321,021	+9.5
音楽			
音楽制作	101,315	101,186	△0.1
音楽出版	21,630	18,995	△12.2
映像メディア・プラットフォーム	23,172	41,775	+80.3
合計	146,117	161,956	+10.8
金融	260,451	259,227	△0.5
その他	60,791	50,566	△16.8
全社(共通)	5,819	7,651	+31.5
連結	1,937,712	1,824,101	△5.9

(注) 上記の表は、22ページ「ビジネスセグメント情報」の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、特定の分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の特定の分野における外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。

ソニーは当年度において製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にとまいない、上記2014年度の実績を組替再表示しています。

G&NS分野のうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Network Entertainment International LLC(2016年4月1日付でSony Interactive Entertainment LLCに統合)が提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器、その他カテゴリーには営業収入及びフローサイトメーターなどが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、カメラモジュール、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディアなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品の製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、テレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

【その他の事項】

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2014年度	2015年度	増減率
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
モバイル・コミュニケーション	24,128	24,186	+0.2
ゲーム&ネットワークサービス	18,336	20,798	+13.4
イメージング・プロダクツ&ソリューション	32,622	28,472	△12.7
ホームエンタテインメント&サウンド	25,238	21,781	△13.7
デバイス	87,795	105,975	+20.7
映画	19,980	22,375	+12.0
音楽	14,644	17,795	+21.5
金融(繰延保険契約費を含む)	66,223	102,270	+54.4
その他	11,507	10,286	△10.6
計	300,473	353,938	+17.8
全社(共通)	54,151	43,153	△20.3
連結	354,624	397,091	+12.0

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2014年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	5,706	85	5,791
ゲーム&ネットワークサービス	7,272	-	7,272
イメージング・プロダクツ&ソリューション	6,625	714	7,339
ホームエンタテインメント&サウンド	1,960	-	1,960
デバイス	6,996	426	7,422
映画	1,918	-	1,918
音楽	2,114	-	2,114
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	58,098	6,122	64,220
連結	90,689	7,347	98,036

構造改革費用及び関連する減価償却費	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	20,928	710	21,638
ゲーム&ネットワークサービス	135	-	135
イメージング・プロダクツ&ソリューション	204	-	204
ホームエンタテインメント&サウンド	1,207	-	1,207
デバイス	△91	-	△91
映画	1,601	5	1,606
音楽	1,868	-	1,868
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	10,675	1,017	11,692
連結	36,527	1,732	38,259

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとで、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

【その他の事項】

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

減価償却費及び償却費	2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	増減率
モバイル・コミュニケーション	6,156	5,930	△3.7
ゲーム&ネットワークサービス	5,170	6,048	+17.0
イメージング・プロダクツ&ソリューション	9,531	7,318	△23.2
ホームエンタテインメント&サウンド	6,639	4,966	△25.2
デバイス	23,226	27,069	+16.5
映画	5,483	5,730	+4.5
音楽	3,729	4,340	+16.4
金融(繰延保険契約費を含む)	23,232	45,700	+96.7
その他	4,300	2,729	△36.5
計	87,466	109,830	+25.6
全社(共通)	16,078	12,131	△24.5
連結	103,544	121,961	+17.8

(単位:百万円)

構造改革費用及び関連する減価償却費	2014年度第4四半期連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	3,881	63	3,944
ゲーム&ネットワークサービス	7,196	-	7,196
イメージング・プロダクツ&ソリューション	6,110	714	6,824
ホームエンタテインメント&サウンド	1,380	-	1,380
デバイス	3,427	410	3,837
映画	1,736	-	1,736
音楽	737	-	737
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	33,182	5,466	38,648
連結	57,649	6,653	64,302

構造改革費用及び関連する減価償却費	2015年度第4四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)		
	構造改革 費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
モバイル・コミュニケーション	6,628	64	6,692
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
イメージング・プロダクツ&ソリューション	140	-	140
ホームエンタテインメント&サウンド	704	-	704
デバイス	△121	-	△121
映画	1,600	5	1,605
音楽	1,429	-	1,429
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	5,926	66	5,992
連結	16,306	135	16,441

(注) 構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとで、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

【地域別情報】

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2014年度		2015年度		増減率
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	2,233,776	27.2	2,317,312	28.6	+3.7
米国	1,528,097	18.6	1,733,759	21.4	+13.5
欧州	1,932,941	23.5	1,881,329	23.2	△2.7
中国	546,697	6.7	540,497	6.7	△1.1
アジア・太平洋地域	1,052,453	12.8	959,171	11.8	△8.9
その他地域	921,916	11.2	673,644	8.3	△26.9
合計	8,215,880	100.0	8,105,712	100.0	△1.3

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)		2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	日本	567,916	29.3	571,116	
米国	398,946	20.6	401,279	22.0	+0.6
欧州	411,017	21.2	412,596	22.6	+0.4
中国	113,277	5.8	109,127	6.0	△3.7
アジア・太平洋地域	239,685	12.4	202,104	11.1	△15.7
その他地域	206,871	10.7	127,879	7.0	△38.2
合計	1,937,712	100.0	1,824,101	100.0	△5.9

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
(2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア
(3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	207,527	233,701
	有価証券	933,424	943,195
	その他	147,663	151,248
	流動資産合計	1,288,614	1,328,144
	投資及び貸付金	8,217,715	9,004,981
	有形固定資産	17,305	18,047
	その他の資産		
	繰延保険契約費	520,571	511,834
	その他	45,645	52,523
その他の資産合計	566,216	564,357	
合 計	10,089,850	10,915,529	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	6,351	93,398
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,872,965	1,912,673
	その他	199,098	203,161
	流動負債合計	2,078,414	2,209,232
	長期借入債務	44,460	34,567
	保険契約債務その他	4,122,372	4,509,215
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,259,514	2,401,320
	その他	335,964	374,359
	負 債 合 計	8,840,724	9,528,693
金融分野の株主に帰属する資本	1,247,840	1,385,515	
非支配持分	1,286	1,321	
資 本 合 計	1,249,126	1,386,836	
合 計	10,089,850	10,915,529	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	741,886	749,911
	有価証券	3,307	3,202
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	893,847	847,788
	その他	1,272,562	1,272,710
	流動資産合計	2,911,602	2,873,611
	繰延映画製作費	305,232	301,228
	投資及び貸付金	395,189	309,184
	金融セグメントへの投資(取得原価)	111,476	111,476
	有形固定資産	720,694	801,485
	その他の資産	1,497,805	1,559,646
合 計	5,941,998	5,956,630	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	215,175	243,543
	支払手形及び買掛金	622,215	550,964
	その他	1,832,085	1,832,039
	流動負債合計	2,669,475	2,626,546
	長期借入債務	671,104	525,507
	未払退職・年金費用	274,220	433,302
	その他	478,704	462,319
	負債合計	4,093,503	4,047,674
	償還可能非支配持分	5,248	7,478
	金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	1,733,233	1,796,891
非支配持分	110,014	104,587	
資本合計	1,843,247	1,901,478	
合 計	5,941,998	5,956,630	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	949,413	983,612
	有価証券	936,731	946,397
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	899,902	853,592
	その他	1,411,855	1,413,126
	流動資産合計	4,197,901	4,196,727
	繰延映画製作費	305,232	301,228
	投資及び貸付金	8,531,353	9,234,083
	有形固定資産	739,285	820,818
	その他の資産		
	繰延保険契約費	520,571	511,834
その他	1,539,989	1,608,700	
その他の資産合計	2,060,560	2,120,534	
合 計	15,834,331	16,673,390	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	221,525	336,940
	支払手形及び買掛金	622,215	550,964
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,872,965	1,912,673
	その他	2,028,885	2,030,173
	流動負債合計	4,745,590	4,830,750
	長期借入債務	712,087	556,605
	未払退職・年金費用	298,753	462,384
	保険契約債務その他	4,122,372	4,509,215
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,259,514	2,401,320
	その他	762,298	781,228
負債合計	12,900,614	13,541,502	
償還可能非支配持分	5,248	7,478	
当社株主に帰属する資本	2,317,077	2,463,340	
非支配持分	611,392	661,070	
資本合計	2,928,469	3,124,410	
合 計	15,834,331	16,673,390	

要約損益計算書

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	1,083,629	1,073,069	△1.0
金融ビジネス費用	889,540	915,881	+3.0
持分法による投資損失	△782	△645	-
営業利益	193,307	156,543	△19.0
その他収益(費用)純額	-	-	-
税引前利益	193,307	156,543	△19.0
法人税等その他	42,184	37,741	△10.5
金融分野の当期純利益	151,123	118,802	△21.4

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	7,141,492	7,044,415	△1.4
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	7,218,528	6,909,651	△4.3
持分法による投資利益	4,703	2,883	△38.7
営業利益(損失)	△72,333	137,647	-
その他収益(費用)純額	△20,987	20,755	-
税引前利益(損失)	△93,320	158,402	-
法人税等その他	63,094	71,451	+13.2
金融分野を除くソニー連結の当期純利益(損失)	△156,414	86,951	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	1,077,604	1,066,319	△1.0
純売上高及び営業収入	7,138,276	7,039,393	△1.4
	8,215,880	8,105,712	△1.3
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	8,151,253	7,813,753	△4.1
持分法による投資利益	3,921	2,238	△42.9
営業利益	68,548	294,197	+329.2
その他収益(費用)純額	△28,819	10,307	-
税引前利益	39,729	304,504	+666.5
法人税等その他	165,709	156,713	△5.4
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	△125,980	147,791	-

要約損益計算書

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	262,160	260,908	△0.5
金融ビジネス費用	211,300	243,460	+15.2
持分法による投資利益(損失)	139	△272	-
営業利益	50,999	17,176	△66.3
その他収益(費用)純額	-	-	-
税引前利益	50,999	17,176	△66.3
法人税等その他	△2,329	△3,874	-
金融分野の四半期純利益	53,328	21,050	△60.5

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	1,677,514	1,566,950	△6.6
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,825,453	1,676,365	△8.2
持分法による投資利益(損失)	80	△635	-
営業損失	△147,859	△110,050	-
その他収益(費用)純額	△8,746	△6,805	-
税引前損失	△156,605	△116,855	-
法人税等その他	△18,715	△15,889	-
金融分野を除くソニー連結の四半期純損失	△137,890	△100,966	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	260,451	259,227	△0.5
純売上高及び営業収入	1,677,261	1,564,874	△6.7
	1,937,712	1,824,101	△5.9
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	2,035,704	1,916,067	△5.9
持分法による投資利益(損失)	219	△907	-
営業損失	△97,773	△92,873	-
その他収益(費用)純額	△8,748	△6,807	-
税引前損失	△106,521	△99,680	-
法人税等その他	269	△11,343	-
当社株主に帰属する四半期純損失	△106,790	△88,337	-

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2014年度	2015年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	459,719	495,283
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△536,920	△694,031
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	44,396	224,922
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△32,805	26,174
現金・預金及び現金同等物期首残高	240,332	207,527
現金・預金及び現金同等物期末残高	207,527	233,701

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2014年度	2015年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	303,659	262,783
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△103,630	△334,900
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△315,415	144,751
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	51,138	△64,609
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△64,248	8,025
現金・預金及び現金同等物期首残高	806,134	741,886
現金・預金及び現金同等物期末残高	741,886	749,911

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2014年度	2015年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	754,640	749,089
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△639,636	△1,030,403
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△263,195	380,122
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	51,138	△64,609
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△97,053	34,199
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,046,466	949,413
現金・預金及び現金同等物期末残高	949,413	983,612

(注記)

1. 2016年3月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,297社、持分法適用会社は102社です。

2. 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

[連結会計年度]	2014年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益(損失)		
基本的	1,114,424	1,237,802
希薄化後	1,114,424	1,257,883
[第4四半期 連結会計期間]	2014年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	2015年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
当社株主に帰属する四半期純損失		
基本的	1,168,521	1,261,400
希薄化後	1,168,521	1,261,400

2014年度、2014年度第4四半期連結会計期間及び2015年度第4四半期連結会計期間は、当社株主に帰属する当期純損失又は四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全ての潜在株式をこの計算から除外しています。2015年度の希薄化の影響は、主に2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

3. 新会計基準の適用

非継続事業の表示及び企業の構成要素を処分する際の開示

2014年4月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は非継続事業の表示に関する要求を変更し、また、追加の開示を要求する会計基準アップデート(Accounting Standards Update、以下「ASU」)2014-08を公表しました。このASUによると、非継続事業としての表示は、企業の事業及び財務状況に主要な影響を及ぼすような戦略的な事業転換を示す処分があった場合のみ要求されます。また、このASUは非継続事業及び非継続事業の報告要件をみださない企業の重要な構成要素の処分に関して追加の開示を要求しています。ソニーは、2015年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

4. ソニーは、2015年度の組織変更にとまない、主にその他分野及びデバイス分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のもう一つに含まれていた日本のディスク製造事業を音楽分野に、ソネット株式会社及びその子会社をMC分野にそれぞれ統合しました。また、従来のもう一つに含まれていた純正車載オーディオ機器をHE&S分野に移管しました。さらに、担当執行役の変更にとまない、従来のもう一つに含まれていたメディカル事業をIP&S分野に統合しました。なお、現在の分野及び製品カテゴリーの詳細については、23ページ及び24ページをご参照ください。以上のセグメント変更にとまない、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益(損失)を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

5. 2014年度及び2014年度第4四半期連結会計期間にかかる連結財務諸表の一部の金額を、2015年度及び2015年度第4四半期連結会計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

6. 2015年度において、ソニーは子会社における特定のセールス・インセンティブに関する引当の計上誤りを修正するために過年度の事象に関する調整を行いました。当該誤りは、2008年度から2015年度中に事象が判明するまで継続していました。この調整はHE&S分野に関するものであり、純売上高に影響し、税引前利益が合計で8,447百万円増加しています。この調整は2015年度及びそれ以前の期間における連結財務諸表に対する重要性がないと判断しました。

(参考) 資本的支出、減価償却費及び償却費、研究開発費

[連結会計年度]

	2014 年度 (自 2014 年4月1日 至 2015 年3月 31 日)	2015 年度 (自 2015 年4月1日 至 2016 年3月 31 日)
資本的支出 ※1	251,048百万円	468,937百万円
(内、有形固定資産の増加額)	(164,841)	(374,361)
(内、無形固定資産の増加額)	(86,207)	(94,576)
減価償却費及び償却費 ※2	354,624	397,091
(内、有形固定資産の減価償却費)	(165,868)	(179,272)
(内、無形固定資産の償却費)	(188,756)	(217,819)
研究開発費	464,320	468,183

[第4四半期 連結会計期間]

	2014 年度第4四半期 連結会計期間 (自 2015 年1月1日 至 2015 年3月 31 日)	2015 年度第4四半期 連結会計期間 (自 2016 年1月1日 至 2016 年3月 31 日)
資本的支出 ※1	81,490百万円	139,557百万円
(内、有形固定資産の増加額)	(51,893)	(108,778)
(内、無形固定資産の増加額)	(29,597)	(30,779)
減価償却費及び償却費 ※2	103,544	121,961
(内、有形固定資産の減価償却費)	(47,539)	(47,273)
(内、無形固定資産の償却費)	(56,005)	(74,688)
研究開発費	124,019	128,133

※1 企業結合により生じた増加額を除く

※2 繰延保険契約費の償却費を含む

【1株当たり情報】

17 ページ及び 18 ページ「1株当たり情報」、ならびに 33 ページ「(注記)2.」を参照してください。

【重要な後発事象】

2016 年4月、日本の熊本地域において発生した一連の地震により、主にスマートフォン、デジタルカメラ及びその他の機器向けのイメージセンサーを生産する4つのソニーの主力工場が操業停止となりました。熊本テクノロジーセンターを除く全ての工場は通常操業に復旧しています。熊本テクノロジーセンターでは、被害状況の確認を続けており、操業を停止しています。同テクノロジーセンターは、主にデジタルカメラや監視カメラ向けのイメージセンサー及びディスプレイデバイスの基幹工場です。同テクノロジーセンターの生産活動停止は、主に、デバイス分野及びIP&S分野の業績に影響を及ぼすおそれがあります。さらに、この地震により、ソニーの事業所以外の部品供給元の一部も被災しており、MC分野、G&NS分野及びHE&S分野の事業についても影響を及ぼす可能性があります。現在、ソニーは 2016 年度以降の財政状態及び業績へのこれらの影響を精査中です。